

平成 25 年 11 月 19 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A N A P
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 家 高 利 康
(コード番号：3189 東証 J A S D A Q)
問 い 合 せ 先 取 締 役 経 営 管 理 部 長 竹 内 博
TEL. 03-5772-2717

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成25年11月19日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】 (単位：百万円、%)

項目	決算期	平成26年8月期 (予想)		平成25年8月期 (実績)		平成24年8月期 (実績)		
		構成比	前年比		構成比		構成比	
売 上 高		9,488	100.0	110.5	8,590	100.0	8,414	100.0
営 業 利 益		406	4.3	101.2	402	4.7	572	6.8
経 常 利 益		368	3.9	59.4	621	7.2	628	7.5
当 期 純 利 益		176	1.9	67.7	261	3.0	234	2.8
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		88 円 82 銭			150 円 10 銭		134 円 95 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		—			—		—	

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は子会社がございますので、連結財務諸表は作成しておりません。
3. 平成 24 年 8 月期 (実績) 及び平成 25 年 8 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 平成 26 年 8 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (320,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出に関連する第三者割当増資分 (最大 70,500 株) は考慮しておりません。
5. 平成 24 年 8 月期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第 2 号 平成 22 年 6 月 30 日)」、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成 22 年 6 月 30 日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。なお、平成 25 年 8 月 14 日付で株式 1 株につき 500 株の株式分割を行いました。上記では、平成 24 年 8 月期首に当該株式分割が行われたと仮定し 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

本資料に記載されている当社の当期の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



JASDAQ

平成25年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月19日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL http://www.anap.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 竹内 博 TEL 03 (5772) 2717
 定時株主総会開催予定日 平成25年11月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成25年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期の業績 (平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期	8,590	2.1	402	△29.8	621	△1.2	261	11.2
24年8月期	8,414	0.4	572	59.4	628	342.3	234	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年8月期	150.10	ー	12.6	12.3	4.7
24年8月期	134.95	ー	12.9	12.1	6.8

(参考) 持分法損益投資損益 25年8月期 ー百万円 24年8月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年8月期	4,973	2,205	44.3	1,267.25
24年8月期	5,100	1,943	38.1	1,116.93

(参考) 自己資本 25年8月期 2,205百万円 24年8月期 1,943百万円

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年8月期	△377	482	△152	619
24年8月期	297	△84	△356	661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
25年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
26年8月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成26年8月期の業績予想 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,488	10.5	406	1.2	368	△40.6	176	△32.3	88.82

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 14「4. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期	1,740,000株	24年8月期	1,740,000株
② 期末自己株式数	25年8月期	－株	24年8月期	－株
③ 期中平均株式数	25年8月期	1,740,000株	24年8月期	1,740,000株

(注) 当社は、平成25年8月14日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果が表れる中で、円高の解消等により国内株式市場が活発になり、輸出が持ち直すなど企業収益が改善し、緩やかながらも景気回復へ向け、明るい兆しが見えつつありましたが、個人消費の回復までには至らず、また、海外景気の下振れリスクが引き続き景気を下押しするリスクとなり、依然として先行きには不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社が属するレディースカジュアル専門店業界は、消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られたものの、所得が伸びないことによる低価格志向の継続、天候不順などの外的要因も影響し、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社では以前より取り組んでいる粗利益率を重視した販売を継続した結果、粗利益率は前年同期比で0.3%向上して58.1%となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高8,590百万円(前年同期比2.1%増)、売上総利益は4,987百万円(前年同期比2.6%増)となりました。また、物流改革のためにアウトソーシング費用が発生し、一時的に物流経費が二重経費となった事等もあり、販売費及び一般管理費は4,585百万円(前年同期比7.0%増)となり、営業利益は402百万円(前年同期比29.8%減)となりました。

また、期中において歴史的な円高からの急激な解消があったことから、通貨オプション評価益346百万円を営業外収益に計上する一方、実際の通貨オプション行使等から発生する為替差損104百万円を営業外費用に計上したこと等により、経常利益は621百万円(前年同期比1.2%減)となりました。さらに、店舗の移転・改装・閉店などに伴う固定資産除却損や店舗の営業不振による減損損失の計上、本店ビルの売却に伴う固定資産売却損の計上等の合計額として特別損失142百万円(前年同期比10.5%増)を計上した結果、当期純利益は261百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(店舗販売事業)

当社の主要事業である店舗販売事業につきましては、利益体質強化を目的として店舗のスクラップアンドビルドを継続し、新設11店の出店、ブランド変更1店、不採算店等の閉店3店、1店の店舗統合を行う等した結果、当事業年度末時点での店舗数は81拠点93店舗体制となりました。店舗形態別で見ると路面店が1店減少、ショッピングセンター(以下SC)が11店増加、ファッションビルが3店減少しております。当社は以前より消費者の購買行動がSCでのついで買いが多くなる事を見込み、SCへの出店を強化してまいりましたが、今後もその方針を継続し、店舗販売事業の強化を行う考えであります。

それらの結果、売上高は5,682百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益は927百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業全体の受注件数における年間の端末別集計をみると、モバイル端末全体の受注件数比率が77.4%と前年同期比6.4%増加しておりますが、モバイル端末からの受注割合は継続して高い比率で維持しています。中でもフィーチャーフォンからの受注件数比率は前事業年度の31.3%から9.5%へと大きく減少したのに対し、スマートフォン端末からの受注件数割合が前事業年度の39.6%から66.4%へと大きく増加しております。これらは当社が早くから取り組みを開始したスマートフォン対策が功を奏した形となり、結果として売上増加に繋がったものと考えております。

それらの結果、売上高は2,256百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は715百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、OEM生産の受注を始め受注による卸売販売を継続しており、売上高651百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

(次期の見通し)

平成26年8月期の見通しにつきましては、当社が属するレディースカジュアル専門店業界においては、消費マインドの緩やかな改善など一部に復調の兆しが見られるものの、消費者の低価格志向の継続、ライフスタイルの多様化など、引き続き激しく経営環境が変化していくものと思われま

す。そのような情勢の中、当社としましては継続してインターネット販売事業に注力するとともに、店舗販売事業においては新規出店を11店計画し、また、新たな顧客層の取り込みとしてANAP KIDSやANAP GIRLに注力するとともに、ジュニア層に向けて新ブランドを投入する計画を進めてまいります。

平成26年8月期の業績見通しは、売上高は9,488百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は406百万円(前年同期比1.2%増)、経常利益は368百万円(前年同期比40.6%減)、当期純利益は176百万円(前年同期比32.3%減)となる見込みです。

なお、通期業績予想に対する進捗率は概ね順調に推移しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,122百万円(前事業年度末残高は2,525百万円)となり、596百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が219百万円、商品及び製品が366百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,850百万円(前事業年度末残高は2,575百万円)となり、724百万円の減少となりました。これは主に、建物が208百万円、土地が618百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,694百万円(前事業年度末残高は1,927百万円)となり、232百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が65百万円、通貨オプションが346百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は1,073百万円(前事業年度末残高は1,230百万円)となり、157百万円の減少となりました。これは主に、社債が53百万円、長期借入金が126百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,205百万円(前事業年度末残高は1,943百万円)となり、261百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の増加に伴い利益剰余金が261百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ41百万円減少し、619百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は377百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加362百万円、通貨オプション評価益346百万円、法人税等の支払額328百万円による減少、税引前当期純利益487百万円、減価償却費135百万円による増加の結果であります。前年同期は297百万円の収入でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は482百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入787百万円による増加、有形固定資産の取得による支出178百万円、敷金及び保証金の差入による支出82百万円、長期前払費用の取得による支出30百万円による減少の結果であります。前年同期は84百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は152百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出331百万円による減少、長期借入れによる収入200百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して203百万円の支出減となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念を次のとおり定めております。

「We are ANAP」好きなことを好きなようにできる。ってとても幸せなことだと思います。
そんな幸せを感じながら働いている人びとの集団、それがANAPです。
生まれも育ちも、性格も、みんな違う。
でも、ファッションが好き、ANAPが大好き、その思いはいっしょです。
上からの指示がなければ動けない、そんなキュウクツな会社とは正反対。
ここには、みんなが主役になって活躍できる、自由な環境があります。
スタッフ一人ひとりの情熱、個性、それがANAPを大きく育てるチカラ。
これからもANAP、人をまんやかに、ファッションを愛するたくさんの人々に
愛される企業をめざしていきます。

また、当社の競争力の源泉である基本方針は次の4つであると考えております。

- ①個性あふれる多彩な商品開発により、多様な顧客ニーズに対応
- ②「多ブランド」「多品種少ロット」で安定経営
- ③時代をキャッチ・発信するSHOP展開
- ④ANAPオンラインショップサイトの販売力

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。

個性あふれる多品種少ロット商品での差別化と、時代をキャッチ・発信するSHOP展開、オンラインショップサイトの販売力により、営業利益率向上を目指し経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(店舗販売事業・インターネット販売事業共通)

当社が属するレディースファッション業界は、商品のライフサイクルが早く、当社が今後も持続的に成長するためには柔軟な事業展開が必要となります。

当社はこれらに対応するため、多品種少ロットでの生産や豊富なブランド展開を行ってまいりましたが、更なる顧客層の拡大を図る方針であります。

これまでの10代半ば～20代を中心とした女性向けブランドに加え、ANAP GIRLやANAP KIDSといった低年齢層もターゲットとした、幅広い年齢層に対応したブランド展開を強化してまいります。

(インターネット販売事業)

これまで当社は、全国に展開している店舗からブランドカラーを発信し、「ANAP」ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

今後も継続してネット通販市場が成長を続けるものと見込んでおり、インターネット販売事業により一層注力し、ユーザビリティの高いショッピングサイト運営だけでなく、配送業務のアウトソーシングや店舗販売事業との在庫共有化を実現し、配送の早期化と在庫切れ防止によって顧客利便性を更に高めてまいります。また、多様化する顧客ニーズに応えるため、店舗とインターネット販売を融合した、新たな販売チャネルの拡大に向けて、積極的に取り組んでいく方針であります。

(全社共通)

当社の経営陣は、現在の事業環境並びに入手可能な情報に基づき、迅速かつ最善の経営戦略の立案及び施策に努めております。

他社との差別化を図りながら、事業規模を拡大していく上で、適時に人材の拡充を進めると同時に、顧客ニーズに柔軟に対応できる組織体制の整備が重要であると考えております。これらを実現するため、これまで以上に充実した社内研修を実施し、全社統制の強化を行う方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客ニーズ変化への対応

これからの日本は、確実に少子高齢化社会を迎えようとしています。少子高齢化社会では市場やライフスタイルの変化、ファッションにおいても顧客ニーズに変化が起きると予想されます。これらに対応していくために当社は、各年代別、嗜好別に対応した複数のブランドを展開しておりますが、それぞれの長所を融合させ、それぞれのブランドを成長させていくことが必要であると考えております。

②店舗販売事業の戦略

当社は、SC型デベロッパーを中心に出店依頼を多く頂いております。

今後は、出店先の選定を戦略的かつ慎重に行い新規出店を継続していくとともに、既存店舗については採算の見直しを行い、採算面で厳しい店舗については店舗改装やブランドの融合化による活性化を推進し、採算化の難しい店舗については店舗リストラの推進も行います。

しかしながら、店舗単体の採算化が厳しい場合であっても、ブランドイメージを維持する目的やインターネット販売事業のためのブランド知名度維持の目的を持たせて、広告塔の役割を担うべく店舗での販売を継続する場合があります。

③社員教育による全社統制強化とお客様満足度の向上

当社は、これまで現場主義を最優先にするため、店舗管理者及び店舗スタッフの教育は現場中心で行って参りました。これは現場での販売業務については効果を発揮してきましたが、店舗数の増加に伴い全社統制の強化が必要となりました。

その為、店舗管理者及び店舗スタッフに対して今後も引続き社内研修を実施することで、全社統制強化を行うとともに店舗運営を支える人材の早期育成とレベルアップを実施し、お客様の満足度向上に努めていきます。

④利益確保に向けた取り組み

当社は、セール時期に他社動向を注視し、他社店舗と同等のセール率に合わせた販売を行って参りましたが、それを見直し、個々の商品に対するセール率を都度決定する利益確保を重視した販売方法にするべく改革を行っております。

また、販売管理費に関しては、現場中心の管理体制をとって参りましたが、本社主導による管理体制に切り替え、経費の削減を行う事で業績向上に努めていきます。

仕入活動においては、海外仕入を中心に販売商品の調達を行っておりますが、実際に仕入を行う国により原価が大きく異なるため、お客様のニーズを掴んだ商品をいかに適正価格で調達するかを検討し、それを可能とする仕入の中心となる国を定め、原価低減につなげ利益確保を行ってまいります。

⑤物流の効率化

当社は、オンラインショップにおける個人宅への配送業務、自社店舗への商品出荷配送業務、自社商品の商品保管業務に関して、物流業務を必要としています。

オンラインショップの物流業務に関しては、平成24年5月出荷分より日本通運株式会社によるその業務をアウトソーシングしております。自社物流で行っていた時には対応できなかった受注当日の出荷、遅くとも翌営業日までの出荷を実現する事で、売上の増加につながっていると考えております。

自社店舗への商品出荷配送業務に関しては平成25年2月出荷分より同社にアウトソーシングを開始し、店舗における検品業務簡素化が実現し接客販売に集中できる環境となり、販売力強化が行われております。

自社商品保管業務に関しては同社へのアウトソーシングの実現性を現在調査中であり、商品保管業務のアウトソーシングが可能となった場合には、商品出荷配送業務から商品保管業務の一連の業務が効率化され関連経費の削減が可能となります。

また、現在は、店舗用商品とオンラインショップ用商品についての在庫管理は別々に行っておりますが、店舗用商品の保管業務をアウトソーシングすることでオンラインショップ用商品との共有化をすることも可能となり、販売機会の増加と在庫効率が格段にアップできるものと考えております。

⑥新規販売チャネル領域への展開について

当社は、持続的成長を目指す為、更に多くの顧客ニーズに応える販売チャネルを開拓していく予定であります。

これにはシステム投資、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し利益率が低下する可能性があります。顧客の購買行動の変化に敏感に対応していくには欠かすことのできない展開であると考え、また、在庫効率のアップにもつながると考えて取り組んでまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当事業年度 (平成25年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,399	619,934
売掛金	496,945	716,485
商品及び製品	1,170,673	1,536,727
仕掛品	554	988
原材料及び貯蔵品	9,051	5,442
前渡金	46,192	77,281
前払費用	59,240	63,418
繰延税金資産	87,941	109,186
その他	1,795	1,746
貸倒引当金	△8,020	△8,634
流動資産合計	2,525,773	3,122,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,329,998	1,124,179
減価償却累計額	△592,578	△595,727
建物(純額)	737,420	528,452
工具、器具及び備品	214,937	216,852
減価償却累計額	△178,938	△171,760
工具、器具及び備品(純額)	35,998	45,091
土地	1,033,607	414,833
リース資産	60,646	68,379
減価償却累計額	△15,581	△22,995
リース資産(純額)	45,064	45,384
有形固定資産合計	1,852,090	1,033,761
無形固定資産		
商標権	131	72
ソフトウェア	27,909	25,096
リース資産	40,363	36,373
その他	9,969	7,751
無形固定資産合計	78,373	69,294
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,477
破産更生債権等	14,537	11,056
長期前払費用	34,954	38,923
繰延税金資産	34,403	50,049
敷金及び保証金	562,872	645,576
その他	11,457	11,499
貸倒引当金	△14,537	△11,056
投資その他の資産合計	644,649	747,526
固定資産合計	2,575,113	1,850,583
資産合計	5,100,887	4,973,161

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8月31日)	当事業年度 (平成25年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,148	167,488
短期借入金	540,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	171,436	166,660
1年内償還予定の社債	155,000	153,000
リース債務	23,130	27,309
未払金	70,931	91,801
未払費用	98,400	123,625
未払法人税等	238,700	172,986
前受金	4,663	2,589
預り金	23,812	44,351
賞与引当金	59,500	59,500
返品調整引当金	1,400	1,200
通貨オプション	422,373	76,218
資産除去債務	295	2,196
その他	27,430	6,046
流動負債合計	1,927,221	1,694,973
固定負債		
社債	220,000	167,000
長期借入金	373,773	247,230
リース債務	66,174	58,644
退職給付引当金	142,424	164,897
役員退職慰労引当金	377,680	377,680
資産除去債務	50,152	57,727
固定負債合計	1,230,204	1,073,180
負債合計	3,157,426	2,768,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,000	118,000
資本剰余金		
資本準備金	48,000	48,000
その他資本剰余金	374,484	374,484
資本剰余金合計	422,484	422,484
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	1,150,604	1,411,772
利益剰余金合計	1,403,104	1,664,272
株主資本合計	1,943,589	2,204,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△129	249
評価・換算差額等合計	△129	249
純資産合計	1,943,460	2,205,006
負債純資産合計	5,100,887	4,973,161

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)		(自 平成24年 9月 1日 至 平成25年 8月 31日)	
売上高		8,414,302		8,590,020
売上原価				
商品及び製品期首たな卸高		1,049,588		1,170,673
当期製品製造原価		198,416		217,360
当期商品仕入高		3,476,941		3,751,205
合計		4,724,946		5,139,240
商品及び製品期末たな卸高		1,170,673		1,536,727
商品及び製品売上原価		3,554,272		3,602,512
売上総利益		4,860,029		4,987,507
返品調整引当金戻入額		1,600		1,400
返品調整引当金繰入額		1,400		1,200
差引売上総利益		4,860,229		4,987,707
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		1,385,551		1,383,959
法定福利費		238,165		242,517
賞与引当金繰入額		59,500		59,500
退職給付引当金繰入額		32,036		28,338
地代家賃		1,084,923		1,163,051
減価償却費		144,940		135,969
貸倒引当金繰入額		953		1,825
その他		1,341,175		1,570,386
販売費及び一般管理費合計		4,287,246		4,585,548
営業利益		572,983		402,159
営業外収益				
受取利息		168		149
受取配当金		281		61
通貨オプション評価益		313,847		346,154
その他		4,691		4,888
営業外収益合計		318,989		351,255
営業外費用				
支払利息		12,239		11,773
社債利息		3,560		2,298
社債発行費		—		1,259
為替差損		240,617		104,023
その他		7,148		12,912
営業外費用合計		263,566		132,267
経常利益		628,405		621,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	7,197
投資有価証券売却益	—	892
その他	—	529
特別利益合計	—	8,619
特別損失		
固定資産売却損	—	46,887
固定資産除却損	11,673	13,371
減損損失	102,273	79,612
災害義援金	7,374	—
その他	7,439	2,361
特別損失合計	128,761	142,234
税引前当期純利益	499,644	487,531
法人税、住民税及び事業税	244,722	263,392
法人税等調整額	20,102	△37,028
法人税等合計	264,824	226,364
当期純利益	234,819	261,167

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	118,000	118,000
当期末残高	118,000	118,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,000	48,000
当期末残高	48,000	48,000
その他資本剰余金		
当期首残高	374,484	374,484
当期末残高	374,484	374,484
資本剰余金合計		
当期首残高	422,484	422,484
当期末残高	422,484	422,484
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	915,785	1,150,604
当期変動額		
当期純利益	234,819	261,167
当期変動額合計	234,819	261,167
当期末残高	1,150,604	1,411,772
利益剰余金合計		
当期首残高	1,168,285	1,403,104
当期変動額		
当期純利益	234,819	261,167
当期変動額合計	234,819	261,167
当期末残高	1,403,104	1,664,272
株主資本合計		
当期首残高	1,708,770	1,943,589
当期変動額		
当期純利益	234,819	261,167
当期変動額合計	234,819	261,167
当期末残高	1,943,589	2,204,757

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,862	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,733	378
当期変動額合計	6,733	378
当期末残高	△129	249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,862	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,733	378
当期変動額合計	6,733	378
当期末残高	△129	249
純資産合計		
当期首残高	1,701,907	1,943,460
当期変動額		
当期純利益	234,819	261,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,733	378
当期変動額合計	241,553	261,545
当期末残高	1,943,460	2,205,006

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年9月1日	(自	平成24年9月1日
	至	平成24年8月31日)	至	平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		499,644		487,531
減価償却費		144,940		135,969
減損損失		102,273		79,612
長期前払費用償却額		19,266		18,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)		7,000		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		24,101		22,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		953		△2,866
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△200		△200
受取利息及び受取配当金		△450		△211
通貨オプション評価損益 (△は益)		△313,847		△346,154
固定資産売却損益 (△は益)		—		39,690
固定資産除却損		11,673		13,371
支払利息		12,239		11,773
社債利息		3,560		2,298
社債発行費		—		1,259
為替差損益 (△は益)		△1,303		△5,433
売上債権の増減額 (△は増加)		14,974		△219,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△123,225		△362,879
前渡金の増減額 (△は増加)		△16,098		△31,088
仕入債務の増減額 (△は減少)		△31,674		77,340
未払金の増減額 (△は減少)		10,278		18,622
その他		1,121		29,089
小計		365,228		△30,885
利息及び配当金の受取額		450		211
利息の支払額		△15,846		△13,903
災害義援金の支払額		△7,374		△2,348
解約違約金の支払額		—		△1,561
法人税等の支払額		△44,913		△328,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		297,544		△377,022

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,900	△20,653
投資有価証券の売却による収入	39,727	21,545
有形固定資産の取得による支出	△69,147	△178,023
有形固定資産の除却による支出	△16,980	△2,866
有形固定資産の売却による収入	—	787,275
無形固定資産の取得による支出	△10,587	△11,098
敷金及び保証金の差入による支出	△51,540	△82,703
敷金及び保証金の回収による収入	48,635	—
長期前払費用の取得による支出	△18,189	△30,457
その他	△42	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,026	482,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	60,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△171,436	△331,319
社債の発行による収入	—	98,740
社債の償還による支出	△206,000	△155,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,964	△25,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,400	△152,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,303	5,433
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,578	△41,465
現金及び現金同等物の期首残高	802,978	661,399
現金及び現金同等物の期末残高	661,399	619,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、法改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日) (単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	店舗 販売事業	インター ネット 販売事業	卸売 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,633,500	2,126,998	653,802	8,414,302	—	8,414,302
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,633,500	2,126,998	653,802	8,414,302	—	8,414,302
セグメント利益	914,807	659,011	68,829	1,642,648	△1,069,665	572,983
セグメント資産	1,841,286	334,514	532,737	2,708,538	2,392,348	5,100,887
その他の項目						
減価償却費(注) 3	108,094	19,707	5,907	133,709	30,498	164,207
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	85,161	49,056	—	134,218	9,124	143,342

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,069,665千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,392,348千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額30,498千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,124千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額(注) 2
	店舗 販売事業	インター ネット 販売事業	卸売 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,682,451	2,256,126	651,442	8,590,020	—	8,590,020
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,682,451	2,256,126	651,442	8,590,020	—	8,590,020
セグメント利益	927,850	715,724	40,234	1,683,809	△1,281,650	402,159
セグメント資産	2,239,242	561,163	568,364	3,368,770	1,604,391	4,973,161
その他の項目						
減価償却費(注) 3	97,155	18,792	4,892	120,839	33,585	154,425
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 3	216,799	11,732	293	228,825	30,210	259,035

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,281,650千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,604,391千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額33,585千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,210千円は全社資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	1,116円93銭	1,267円25銭
1株当たり当期純利益金額	134円95銭	150円10銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、平成25年8月期時点においては当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないので、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年8月14日付で株式1株につき500株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	当事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)
当期純利益(千円)	234,819	261,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,819	261,167
期中平均株式数(株)	1,740,000	1,740,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 347,500株	(新株予約権) 平成24年8月30日付与、ストックオプション 潜在株式の数 347,000株

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成25年11月19日付で株式会社東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。当社は、上場にあたり平成25年10月15日及び平成25年10月29日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成25年11月18日に払込が完了致しました。

この結果、資本金は265,200千円、発行済株式総数は2,060,000株となっております。

- | | |
|---------------|---|
| ①募集方法 | : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) |
| ②発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 320,000株 |
| ③発行価格 | : 1株につき 1,000円 |
| ④引受価額 | : 1株につき 920円 |
| ⑤引受人の対価 | : 引受手数料は支払わずこれに代わるものとして、発行価格と引受価額との差額を引受人の手取金とする。 |
| ⑥発行価額 | : 1株につき 816円
: この金額は会社法上の払込金額であり、平成25年10月29日開催の取締役会において決定された金額であります。 |
| ⑦資本組入額 | : 1株につき 460円 |
| ⑧発行価額の総額 | : 261,120千円 |
| ⑨資本組入額の総額 | : 147,200千円 |
| ⑩払込金額の総額 | : 294,400千円 |
| ⑪払込期日 | : 平成25年11月18日 |
| ⑫資金の用途 | : 平成26年8月期以降に既存事業の新規出店計画及びオンラインショップ管理システムに係るシステム関連費用に充当する予定であります。 |

2. 第三者割当増資

平成25年10月15日及び平成25年10月29日開催の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式70,500株の売出し)に関連して同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| ①発行する株式の種類及び数 | : 普通株式 70,500株 |
| ②割当価格 | : 1株につき 920円 |
| ③発行価額 | : 1株につき 816円 |
| ④資本組入額 | : 1株につき 460円 |
| ⑤払込金額の総額 | : 64,860千円 |
| ⑥払込期日 | : 平成25年12月18日 |
| ⑦割当先 | : 大和証券株式会社 |
| ⑧資金の用途 | : 平成26年8月期以降に既存事業の新規出店計画及びオンラインショップ管理システムに係るシステム関連費用に充当する予定であります。 |
| ⑨その他 | : 大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(70,500株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。 |